



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 仙波糖化工業株式会社
 コード番号 2916 URL <http://www.sembatohka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 駿太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 芝山 哲 TEL 0285-82-2171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,295	8.6	704	51.0	662	44.3	304	34.4
27年3月期	15,928	4.5	466	29.2	458	42.8	226	0.5

（注）包括利益 28年3月期 247百万円（△47.2%） 27年3月期 467百万円（15.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.77	—	4.0	4.1	4.1
27年3月期	19.91	—	3.1	2.9	2.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △59百万円 27年3月期 △62百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,150	7,639	47.3	671.06
27年3月期	16,261	7,483	46.0	657.36

（参考）自己資本 28年3月期 7,639百万円 27年3月期 7,483百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	766	△882	△76	1,638
27年3月期	1,117	△663	△454	1,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	40.2	1.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	37.4	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	5.0	300	7.5	280	5.7	200	6.4	17.57
通期	18,000	4.1	750	6.5	730	10.3	440	44.7	38.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,400,000株	27年3月期	11,400,000株
28年3月期	15,962株	27年3月期	15,864株
28年3月期	11,384,107株	27年3月期	11,384,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,532	8.0	626	54.7	695	39.9	369	30.0
27年3月期	15,303	4.6	405	30.6	497	29.8	284	92.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.48	—
27年3月期	24.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	13,792		7,378		53.5		648.13	
27年3月期	13,867		7,151		51.6		628.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,378百万円 27年3月期 7,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策などの効果で企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られたものの、後半は中国など新興国の景気減速や株価下落もあり、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

食品業界におきましては、原料価格高騰に伴う値上げを背景に消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は172億95百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が増加し、32億69百万円（前年同期比0.7%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や和風調味料などの自社商材が好調で、58億円（前年同期比10.4%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、47億45百万円（前年同期比10.2%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が牽引し、21億53百万円（前年同期比10.9%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、13億26百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は7億4百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は6億62百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは創業70周年を迎え、高付加価値である自社商材の上市や受託商材の提案営業を強化する一方で、海外生産拠点の整備と海外市場の開拓に取り組んでまいります。また、グループを挙げての構造改革を継続し、収益力の向上も図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高180億円（前年同期比4.1%増）、連結営業利益7億50百万円（前年同期比6.5%増）、連結経常利益7億30百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億40百万円（前年同期比44.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、88億42百万円（前連結会計年度末は84億2百万円）となり4億39百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（4億89百万円）等であります。

○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、73億8百万円（前連結会計年度末は78億58百万円）となり5億50百万円減少しました。その主なものは、建設仮勘定の減少（4億円）等であります。

○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、59億34百万円（前連結会計年度末は61億55百万円）となり2億21百万円減少しました。その主なものは、未払金の減少（3億94百万円）等であります。

○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億76百万円（前連結会計年度末は26億21百万円）となり44百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（39百万円）等であります。

○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、76億39百万円（前連結会計年度末は74億83百万円）となり1億55百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（2億13百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少し、当連結会計年度末には16億38百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億66百万円（前年同期は11億17百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費7億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億82百万円（前年同期は6億63百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出9億92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は4億54百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出4億48百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.4	43.5	46.0	46.0	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	23.7	21.7	28.6	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	565.3	366.1	482.7	336.0	495.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	33.9	29.6	41.1	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化と安定配当の維持を基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり10円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金は1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載が当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原材料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティーコストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとて様々な資産を所有しておりますが、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況によっては、これらの資産が減損会計の適用を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対処しております。

- ① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
- ② 営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
- ③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
- ④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
- ⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
- ⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らし正しい経営を行うことに努める。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、少子高齢化の進行に伴う市場構造の変化が懸念されます。当社グループは、市場ニーズの発掘と自社商材新製品の素早い投入とグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。成果は徐々に浸透しつつあるものの、今後も更なる収益力向上に向けて、海外顧客開拓を意識した新製品の開拓加速や営業強化に取り組むとともに、内・外生産拠点の整備に注力してまいります。

自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ、営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図ります。グループ経営力強化は、HALAL対応を含めた内・外生産体制の最適化推進など、製造コスト低減に加え海外市場への本格参入に向けた様々な布石も着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

① 既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にキャラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等では競合激化に加え、商品サイクルの短期化が進んでおります。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

② 海外市場開拓

当社売上高は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しがたい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、中国市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発や中国子会社の活用に加え、輸出対応強化を図るなど、海外市場開拓を着実に進めてまいります。

③ 原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締め傾向を示す中、加工食品会社は原燃料コスト上昇に加え、生産に必要な原材料を確保できなくなるのではないかと危惧しております。国内では円安に伴うコストアップ要因も加わり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って生産部門の構造改革を推進してまいります。

④ 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっております。当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,417	1,653,792
受取手形及び売掛金	3,323,273	3,812,341
商品及び製品	1,682,276	1,730,688
仕掛品	434,063	442,279
原材料及び貯蔵品	739,448	851,923
繰延税金資産	135,762	155,853
その他	242,143	199,368
貸倒引当金	△3,920	△3,970
流動資産合計	8,402,465	8,842,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,715,832	8,073,931
減価償却累計額	△5,000,447	△5,237,704
建物及び構築物 (純額)	2,715,385	2,836,227
機械装置及び運搬具	10,717,402	10,459,288
減価償却累計額	△8,761,399	△8,622,098
機械装置及び運搬具 (純額)	1,956,002	1,837,189
工具、器具及び備品	770,465	779,541
減価償却累計額	△683,050	△694,377
工具、器具及び備品 (純額)	87,415	85,164
土地	492,962	492,962
リース資産	162,400	184,651
減価償却累計額	△98,629	△122,952
リース資産 (純額)	63,770	61,698
建設仮勘定	452,599	52,368
有形固定資産合計	5,768,137	5,365,612
無形固定資産		
リース資産	7,696	17,753
その他	44,972	47,489
無形固定資産合計	52,668	65,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,902	1,477,585
長期貸付金	74,119	60,688
繰延税金資産	196,691	232,073
その他	228,195	120,317
貸倒引当金	△16,871	△13,002
投資その他の資産合計	2,038,037	1,877,663
固定資産合計	7,858,843	7,308,518
資産合計	16,261,309	16,150,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,902	2,006,194
短期借入金	2,548,181	2,630,030
リース債務	27,357	32,791
未払金	805,038	410,371
未払法人税等	155,251	178,053
賞与引当金	252,781	270,789
役員賞与引当金	—	15,000
その他	503,479	391,168
流動負債合計	6,155,989	5,934,398
固定負債		
長期借入金	1,207,558	1,168,354
リース債務	48,369	52,228
長期未払金	120,470	106,886
退職給付に係る負債	1,193,903	1,197,813
資産除去債務	51,518	51,708
固定負債合計	2,621,820	2,576,991
負債合計	8,777,810	8,511,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,055,919	4,269,620
自己株式	△4,970	△5,017
株主資本合計	6,754,558	6,968,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,231	660,814
為替換算調整勘定	31,130	20,606
退職給付に係る調整累計額	△8,421	△10,228
その他の包括利益累計額合計	728,939	671,193
純資産合計	7,483,498	7,639,406
負債純資産合計	16,261,309	16,150,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,928,354	17,295,640
売上原価	13,076,383	14,037,529
売上総利益	2,851,970	3,258,110
販売費及び一般管理費		
販売費	1,252,129	1,305,460
一般管理費	1,133,719	1,248,612
販売費及び一般管理費合計	2,385,849	2,554,072
営業利益	466,121	704,038
営業外収益		
受取利息	3,217	5,832
受取配当金	20,874	22,980
受取賃貸料	197	2,371
受取手数料	1,497	1,056
補助金収入	53,488	15,135
その他	21,776	17,481
営業外収益合計	101,052	64,858
営業外費用		
支払利息	27,170	31,464
持分法による投資損失	62,354	59,567
その他	18,778	15,617
営業外費用合計	108,303	106,649
経常利益	458,870	662,248
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,999
特別利益合計	—	4,999
特別損失		
減損損失	—	122,436
固定資産除却損	10,346	9,004
特別損失合計	10,346	131,440
税金等調整前当期純利益	448,524	535,807
法人税、住民税及び事業税	173,724	246,395
法人税等調整額	48,116	△15,361
法人税等合計	221,840	231,033
当期純利益	226,683	304,774
親会社株主に帰属する当期純利益	226,683	304,774

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	226,683	304,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,289	△45,416
為替換算調整勘定	9,936	△6,449
退職給付に係る調整額	1,724	△1,806
持分法適用会社に対する持分相当額	14,177	△4,074
その他の包括利益合計	241,128	△57,746
包括利益	467,811	247,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,811	247,027
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,975,013	△4,970	6,673,652
会計方針の変更による累積的影響額			△54,704		△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,920,308	△4,970	6,618,948
当期変動額					
剰余金の配当			△91,073		△91,073
親会社株主に帰属する当期純利益			226,683		226,683
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135,610	—	135,610
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	△4,970	6,754,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,161,463
会計方針の変更による累積的影響額					△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,106,759
当期変動額					
剰余金の配当					△91,073
親会社株主に帰属する当期純利益					226,683
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,289	24,114	1,724	241,128	241,128
当期変動額合計	215,289	24,114	1,724	241,128	376,738
当期末残高	706,231	31,130	△8,421	728,939	7,483,498

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	△4,970	6,754,558
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	△4,970	6,754,558
当期変動額					
剰余金の配当			△91,073		△91,073
親会社株主に帰属する当期純利益			304,774		304,774
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	213,701	△47	213,653
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,269,620	△5,017	6,968,212

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	706,231	31,130	△8,421	728,939	7,483,498
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	706,231	31,130	△8,421	728,939	7,483,498
当期変動額					
剰余金の配当					△91,073
親会社株主に帰属する当期純利益					304,774
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,416	△10,523	△1,806	△57,746	△57,746
当期変動額合計	△45,416	△10,523	△1,806	△57,746	155,907
当期末残高	660,814	20,606	△10,228	671,193	7,639,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,524	535,807
減価償却費	763,981	790,629
減損損失	—	122,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,599	△3,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,402	18,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,587	2,627
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57,534	△13,584
受取利息及び受取配当金	△24,092	△28,813
支払利息	27,170	31,464
為替差損益 (△は益)	△1,079	772
持分法による投資損益 (△は益)	62,354	59,567
固定資産除却損	16,131	12,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	102,500	△495,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,720	△173,326
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,069	△2,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,040	148,198
未払金の増減額 (△は減少)	46,710	20,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,797	△47,505
その他	△16,217	12,335
小計	1,165,628	999,571
利息及び配当金の受取額	26,826	29,414
利息の支払額	△26,754	△31,795
法人税等の支払額	△47,850	△230,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,850	766,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△581,681	△992,491
有形固定資産の除却による支出	△6,796	—
有形固定資産の売却による収入	1,271	5,475
投資有価証券の取得による支出	△6,611	△6,705
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△171,380	△17,940
貸付金の回収による収入	116,311	131,615
無形固定資産の取得による支出	△18,106	△6,676
その他の支出	△2,357	△3,247
その他の収入	5,905	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,444	△882,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	243,975	91,302
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△579,184	△448,658
リース債務の返済による支出	△28,338	△28,092
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△91,261	△91,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,808	△76,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,638	△3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,237	△195,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,179	1,834,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,834,417	1,638,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金
負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年
度において、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは、32.8%、
平成28年4月1日以降のものについては、32.1%を適用しておりましたが、回収又は支払が見込まれる期間が平成
28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞ
れ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,377千円、退職給付に係
る調整累計額が235千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が29,726千円、その他有価証券評価差額金が14,584千円
増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,246,299	5,253,458	4,306,893	1,942,421	1,179,280	15,928,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,352,068	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,728,329	組立製品類等

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,269,813	5,800,365	4,745,105	2,153,582	1,326,773	17,295,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,768,623	カaramel製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,636,749	組立製品類等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	657.36円	671.06円
1株当たり当期純利益金額	19.91円	26.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,683	304,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,683	304,774
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,483,498	7,639,406
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,483,498	7,639,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,985	1,386,253
受取手形	267,714	252,458
売掛金	2,971,832	3,456,162
商品及び製品	1,584,625	1,637,053
仕掛品	371,847	381,409
原材料及び貯蔵品	329,784	360,109
前渡金	4,786	56,175
前払費用	28,419	25,805
繰延税金資産	104,984	115,249
未収入金	99,979	104,714
関係会社短期貸付金	111,801	203,460
その他	23,679	14,150
貸倒引当金	△3,957	△3,997
流動資産合計	7,461,483	7,989,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,524,478	1,616,758
構築物	102,504	115,039
機械及び装置	1,479,266	1,398,449
車両運搬具	5,803	4,290
工具、器具及び備品	42,726	46,036
土地	361,358	361,358
リース資産	10,187	5,832
建設仮勘定	422,354	52,368
有形固定資産合計	3,948,680	3,600,134
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
リース資産	6,097	3,173
ソフトウェア	2,702	14,075
その他	22,454	13,400
無形固定資産合計	48,976	48,371
投資その他の資産		
投資有価証券	600,239	554,626
関係会社株式	1,099,440	1,057,260
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	230,106	230,106
関係会社長期未収入金	53,044	8,334
従業員に対する長期貸付金	7,574	11,005
関係会社長期貸付金	227,868	58,241
長期前払費用	23,577	17,579
繰延税金資産	112,900	160,355
保険積立金	9,530	10,016
その他	59,978	59,317
貸倒引当金	△16,871	△13,002
投資その他の資産合計	2,408,489	2,154,941
固定資産合計	6,406,146	5,803,447
資産合計	13,867,629	13,792,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,044	554,437
買掛金	1,314,243	1,441,980
短期借入金	1,936,524	1,919,539
リース債務	8,315	6,975
未払金	755,816	373,933
未払法人税等	144,341	158,279
未払消費税等	99,958	55,781
未払費用	102,920	107,290
預り金	16,655	19,417
賞与引当金	201,855	206,530
役員賞与引当金	—	15,000
設備関係支払手形	180,501	85,541
その他	87	59
流動負債合計	5,264,265	4,944,764
固定負債		
長期借入金	236,718	267,179
リース債務	10,463	3,487
長期未払金	112,739	101,472
退職給付引当金	1,040,874	1,045,455
資産除去債務	51,518	51,708
固定負債合計	1,452,314	1,469,303
負債合計	6,716,579	6,414,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,880	23,204
別途積立金	3,245,340	3,355,340
繰越利益剰余金	320,941	489,280
利益剰余金合計	3,750,461	4,029,124
自己株式	△4,970	△5,017
株主資本合計	6,449,100	6,727,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701,949	650,667
評価・換算差額等合計	701,949	650,667
純資産合計	7,151,050	7,378,384
負債純資産合計	13,867,629	13,792,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,303,676	16,532,050
売上原価	12,659,174	13,506,219
売上総利益	2,644,502	3,025,831
販売費及び一般管理費	2,239,418	2,399,048
営業利益	405,084	626,782
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,816	38,149
受取賃貸料	28,824	28,635
受取手数料	10,612	10,233
補助金収入	38,166	—
その他	19,086	15,226
営業外収益合計	121,507	92,245
営業外費用		
支払利息	15,521	14,490
支払補償金	6,492	—
その他	7,315	8,888
営業外費用合計	29,329	23,378
経常利益	497,262	695,649
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,999
特別利益合計	—	4,999
特別損失		
減損損失	—	116,522
固定資産除却損	10,346	9,004
特別損失合計	10,346	125,526
税引前当期純利益	486,916	575,123
法人税、住民税及び事業税	161,086	220,520
法人税等調整額	41,420	△15,133
法人税等合計	202,507	205,387
当期純利益	284,409	369,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	233,154	3,611,829
会計方針の変更による累積的影響額								△54,704	△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	178,450	3,557,125
当期変動額									
別途積立金の積立							50,000	△50,000	—
実効税率変更に伴う積立の増加						1,132		△1,132	—
圧縮記帳積立金の取崩						△286		286	—
剰余金の配当								△91,073	△91,073
当期純利益								284,409	284,409
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	845	50,000	142,490	193,335
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,970	6,310,469	487,370	487,370	6,797,840
会計方針の変更による累積的影響額		△54,704			△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,970	6,255,764	487,370	487,370	6,743,135
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		284,409			284,409
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			214,578	214,578	214,578
当期変動額合計	—	193,335	214,578	214,578	407,914
当期末残高	△4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461
当期変動額									
別途積立金の積立							110,000	△110,000	—
実効税率変更に伴う積立の増加						538		△538	—
圧縮記帳積立金の取崩						△214		214	—
剰余金の配当								△91,073	△91,073
当期純利益								369,736	369,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	324	110,000	168,339	278,663
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,204	3,355,340	489,280	4,029,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		369,736			369,736
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△51,281	△51,281	△51,281
当期変動額合計	△47	278,615	△51,281	△51,281	227,334
当期末残高	△5,017	6,727,716	650,667	650,667	7,378,384

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役会長	堀川 駿太郎	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	小林 光夫	(現 常務取締役)
取締役相談役	上野 章	(現 代表取締役副社長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 平井 整 (当社顧問に就任予定)

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日